

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫  
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶山 伸夫  
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店  
  
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期累計期間	第63期 第1四半期累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	826,803	783,058	3,150,400
経常利益 (千円)	37,563	8,595	8,864
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	30,630	6,125	6,342
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,371,652	3,313,608	3,353,920
総資産額 (千円)	4,204,079	4,119,999	4,205,936
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	6.47	1.29	1.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	80.2	80.4	79.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、海外経済の緩やかな成長が続いているもとの企業収益の改善を背景に、国内の設備投資は緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな拡大に転じつつあります。一方で、欧州、中近東地域等での地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しております。

ビジネスフォーム業界におきましては、電子化による使用高の減少や競争激化による価格低下、原材料の値上がり等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、BPO案件をメインターゲットに金融機関、官公庁を中心に既存案件の死守と新部署開拓に注力するとともに、新規ターゲットとしてメーカー、物流倉庫業を取組み先として活動を行いました。

生産部門におきましては、生産性の向上、製造経費の圧縮による利益確保をめざし、外注案件の内製化や原材料、副資材、消耗品の購入方法の見直し及び使用高の低減に努めました。

以上の結果、売上高は783百万円（前年同期は826百万円）、経常利益は8百万円（前年同期は37百万円）、四半期純利益は6百万円（前年同期は30百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響により、売上高は前年同期と比べ、31百万円減少の469百万円（前年同期は500百万円）、セグメント利益は59百万円（前年同期は80百万円）となりました。

#### 情報処理事業

金融機関関連などを重点に既存案件の維持、新規先等の開拓に営業活動をしてまいりましたが、既存取引先の需要減の影響により、売上高は前年同期と比べ12百万円減少の313百万円（前年同期は325百万円）、セグメント利益は36百万円（前年同期は48百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ76百万円減少し、2,358百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が12百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が12百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が99百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ9百万円減少し、1,761百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が2百万円、「保険積立金」が8百万円それぞれ増加し、減価償却等の影響により「有形固定資産」が18百万円、「無形固定資産」が1百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ48百万円減少し、649百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「未払金」が46百万円増加し、「買掛金」が79百万円、「賞与引当金」が17百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ2百万円増加し、156百万円となりました。これは主に、「退職給付引当金」が2百万円、「役員退職慰労引当金」が2百万円それぞれ増加し、「その他」に含まれる「リース債務」が2百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ40百万円減少し、3,313百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が41百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,700	47,297	
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		47,297	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	429,100		429,100	8.31
計		429,100		429,100	8.31

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,833,041	1,733,068
受取手形及び売掛金	506,534	519,389
商品及び製品	26,544	34,082
仕掛品	8,120	6,811
原材料及び貯蔵品	23,123	23,895
その他	38,302	41,622
貸倒引当金	51	52
流動資産合計	2,435,614	2,358,816
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	298,409	292,802
土地	523,057	523,057
その他(純額)	291,603	278,458
有形固定資産合計	1,113,070	1,094,318
無形固定資産	13,921	12,616
投資その他の資産	1 643,330	1 654,247
固定資産合計	1,770,321	1,761,182
資産合計	4,205,936	4,119,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	199,053	119,752
短期借入金	336,640	336,640
未払法人税等	16,213	6,117
賞与引当金	31,766	14,658
その他	114,477	172,434
流動負債合計	698,150	649,603
固定負債		
長期借入金	13,360	11,700
退職給付引当金	54,738	57,235
役員退職慰労引当金	52,036	54,603
その他	33,729	33,249
固定負債合計	153,864	156,787
負債合計	852,015	806,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,028,077	986,894
自己株式	105,338	105,338
株主資本合計	3,322,044	3,280,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,876	32,747
評価・換算差額等合計	31,876	32,747
純資産合計	3,353,920	3,313,608
負債純資産合計	4,205,936	4,119,999



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	826,803	783,058
売上原価	576,469	568,239
売上総利益	250,333	214,818
販売費及び一般管理費	214,713	209,493
営業利益	35,620	5,325
営業外収益		
受取利息	312	335
受取配当金	1,287	1,368
作業くず売却益	1,025	1,395
その他	839	1,259
営業外収益合計	3,465	4,357
営業外費用		
支払利息	1,272	1,041
為替差損	203	6
その他	46	38
営業外費用合計	1,522	1,086
経常利益	37,563	8,595
税引前四半期純利益	37,563	8,595
法人税、住民税及び事業税	6,933	2,470
法人税等合計	6,933	2,470
四半期純利益	30,630	6,125

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	11,812千円	11,812千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	34,256千円	34,926千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,308	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,308	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	500,985	325,818	826,803		826,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	500,985	325,818	826,803		826,803
セグメント利益	80,026	48,844	128,870	93,250	35,620

(注)1.「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	469,294	313,763	783,058		783,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	469,294	313,763	783,058		783,058
セグメント利益	59,663	36,822	96,486	91,160	5,325

(注)1.「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円47銭	1円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,630	6,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,630	6,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

カワセコンピュータサプライ株式会社  
取締役会 御 中

### 仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 許 仁 九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。